

## 下 関 市 ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計

### 1 事業の概要

ボートレース事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成26年度からは地方公営企業法を全部適用している。

ボートレース事業は、ボートレース下関を有し、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」を開設している。

#### (1) 業務の状況

ボートレース下関開催レース（以下「自場開催レース」という。）における売上及び利用者数等について、過去5年度の推移を示すと、次表のとおりである。（別表1．P163を参照）

自場開催レースとは、下関市主催レース及び美祢市萩市競艇組合（以下「美祢組合」という。）主催レースをいう。

なお、美祢組合は、平成27年度末をもってボートレース事業から撤退している。

平成27年度ボートレース下関開催レース実績表

区 分		主 催 者 区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較 増 減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
開 催 日 数		下 関	155	168	156	162	166	△ 13	92.3
		美祢組合	24	24	24	24	24	0	100.0
		計	179	192	180	186	190	△ 13	93.2
舟 券 売 上 高	本 場 内	下 関	2,467,435	3,044,941	2,976,725	3,613,626	4,350,050	△ 577,506	81.0
		美祢組合	261,232	298,852	324,708	348,186	452,572	△ 37,620	87.4
	電 話 投 票	下 関	9,214,300	10,266,304	7,170,909	7,000,392	5,048,687	△ 1,052,004	89.8
		美祢組合	876,391	750,142	744,101	612,642	376,826	126,249	116.8
	専 用 場 外	下 関	420,884	482,333	462,504	483,320	227,833	△ 61,449	87.3
		美祢組合	49,968	51,934	50,924	49,464	26,081	△ 1,966	96.2
	場 間 場 外	下 関	10,229,749	12,213,759	9,608,715	10,718,178	5,341,560	△ 1,984,010	83.8
		美祢組合	83,953	104,880	89,518	176,607	17,274	△ 20,927	80.0
	合 計	下 関	22,332,367	26,007,337	20,218,853	21,815,516	14,968,130	△ 3,674,970	85.9
		美祢組合	1,271,544	1,205,808	1,209,251	1,186,899	872,753	65,736	105.5
		計	23,603,912	27,213,145	21,428,104	23,002,415	15,840,883	△ 3,609,233	86.7
	1 日 平 均 売 上 高		下 関	144,080	154,806	129,608	134,664	90,169	△ 10,726
美祢組合			52,981	50,242	50,385	49,454	36,365	2,739	105.5
利 用 者 数		下 関	5,832,110	5,219,247	4,302,053	4,315,531	2,714,288	612,863	111.7
		美祢組合	364,098	320,750	287,591	291,209	170,158	43,348	113.5
		計	6,196,208	5,539,997	4,589,644	4,606,740	2,884,446	656,211	111.8
1 日 平 均 利 用 者 数		下 関	37,627	31,067	27,577	26,639	16,351	6,560	121.1
		美祢組合	15,171	13,365	11,983	12,134	7,090	1,806	113.5
1 人 当 た り 購 買 額		下 関	3,829	4,983	4,700	5,055	5,515	△ 1,154	76.8
		美祢組合	3,492	3,759	4,205	4,076	5,129	△ 267	92.9
		全 体	3,809	4,912	4,669	4,993	5,492	△ 1,103	77.5

- 注 1 美祢組合とは、美祢市萩市競艇組合をいう。  
 2 本場内には、平成24年10月オープンの外向発売所「ふく～る下関」における自場開催レース分及び平成26年8月オープンの小規模場外発売場「オラレ下関」における自場開催レース分も含む。  
 3 電話投票には、インターネット投票を含む。  
 4 専用場外には、平成23年10月オープンの専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。  
 5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

当年度においては、下関市主催レース 155 日を開催するとともに、美祢組合主催レース 24 日を受託開催しており、そのうち、下関市主催レースの開催日数は前年度と比較し、13 日減少している。なお、舟券は、本場及び外向発売所「ふく～る下関」において 356 日、小規模場外発売場「オラレ下関」において 357 日、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」において 363 日、それぞれ発売されたほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）及び電話投票による発売も行われている。

次に、当年度の業務の状況をみると、舟券売上高は 236 億 391 万 2 千円、利用者数は 619 万 6,208 人で、前年度と比較し、舟券売上高が 36 億 923 万 3 千円（△ 13.3%）減少し、利用者数が 65 万 6,211 人（11.8%）増加している。

1 日平均売上高は、下関市主催レースが 1 億 4,408 万円、美祢組合主催レースが 5,298 万 1 千円で、前年度と比較し、下関市主催レースが 1,072 万 6 千円（△ 6.9%）減少し、美祢組合主催レースが 273 万 9 千円（5.5%）増加している。また、1 人当たり購買額は、下関市主催レースが 3,829 円、美祢組合主催レースが 3,492 円で、前年度と比較し、下関市主催レースが 1,154 円（△ 23.2%）、美祢組合主催レースが 267 円（△ 7.1%）それぞれ減少している。

当年度における舟券売上高の減少は、自場開催レースの開催日数が減少したことや前年度において約 87 億円を売り上げていた SG レースの開催がなかったことが主たる要因である。また、利用者数の増加は、GⅢ レースである「ウエスタンヤング」等の自場開催時において、場間場外発売場が増えたことが主たる要因である。

## (2) 建設改良事業の執行状況

当年度は、計算センターの放送設備整備に係る工事を施工し、事業費 3,348 万円を執行している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P164～165を参照)

#### 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
ボートレース事業収益C	28,443,593,000	25,811,164,967		△ 2,632,428,033	90.7
営 業 収 益	28,400,284,000	25,774,693,851		△ 2,625,590,149	90.8
営 業 外 収 益	33,308,000	36,471,116		3,163,116	109.5
特 別 利 益	10,001,000			△ 10,001,000	0.0
ボートレース事業費用D	28,422,406,000	25,294,283,451		3,128,122,549	89.0
営 業 費 用	28,382,952,000	25,281,483,538		3,101,468,462	89.1
営 業 外 費 用	14,454,000	12,799,913		1,654,087	88.6
特 別 損 失	15,000,000			15,000,000	0.0
予 備 費	10,000,000			10,000,000	0.0
差 引(C-D)	21,187,000	516,881,516			

ボートレース事業収益は、予算額 284 億 4,359 万 3,000 円に対し、決算額 258 億 1,116 万 4,967 円で、執行率は 90.7%となり、ボートレース事業費用は、予算額 284 億 2,240 万 6,000 円に対し、決算額 252 億 9,428 万 3,451 円で、執行率は 89.0%となっている。この結果、予算額においては 2,118 万 7,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 5 億 1,688 万 1,516 円の黒字となっている。これは主に、営業費用において返還金が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P164～165を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	3,500,000			△ 3,500,000	0.0
固定資産売却代金	3,500,000			△ 3,500,000	0.0
資 本 的 支 出 D	179,256,000	86,931,312		92,324,688	48.5
建設改良費	157,794,000	71,987,634		85,806,366	45.6
固定資産取得費	11,562,000	8,681,040		2,880,960	75.1
基金繰入金	9,900,000	6,262,638		3,637,362	63.3
差 引(C-D)	△ 175,756,000	△ 86,931,312			

資本的収入は、予算額 350 万円に対し、決算額はない。

資本的支出は、予算額 1 億 7,925 万 6,000 円に対し、決算額 8,693 万 1,312 円で、執行率は 48.5%となっている。

建設改良費において 8,580 万 6,366 円の不用額が生じているが、これは主に、当初予定されていた発走用ピット改修工事の不執行によるものである。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,693 万 1,312 円は、引継金で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は以下のとおりであるが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	339,034,000	307,354,990
	交 際 費	804,000	354,077

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）10 億円で、当年度の執行はなかった。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P166～167を参照)

#### 経営状況表

(単位：円)

区分		平成27年度	平成26年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	25,808,032,070	29,270,826,318	△ 3,462,794,248	88.2
営業収益	B	25,772,327,109	29,231,814,484	△ 3,459,487,375	88.2
営業外収益	C	35,704,961	29,193,120	6,511,841	122.3
特別利益	D		9,818,714	△ 9,818,714	皆減
総費用	E	25,291,150,554	29,052,729,900	△ 3,761,579,346	87.1
営業費用	F	25,034,329,679	28,751,273,882	△ 3,716,944,203	87.1
営業外費用	G	256,820,875	285,171,051	△ 28,350,176	90.1
特別損失	H		16,284,967	△ 16,284,967	皆減
営業損益 (B-F)		737,997,430	480,540,602	257,456,828	153.6
営業外損益 (C-G)		△ 221,115,914	△ 255,977,931	34,862,017	86.4
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	516,881,516	224,562,671	292,318,845	230.2
特別損益 (D-H)	J		△ 6,466,253	6,466,253	皆減
当年度純利益 (I+J)	K	516,881,516	218,096,418	298,785,098	237.0
前年度未処分利益剰余金	L	336,321,389	118,224,971	218,096,418	284.5
前年度未処分利益剰余金処分額	M	336,321,389		336,321,389	皆増
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M)	N	516,881,516	336,321,389	180,560,127	153.7
収益比率	総収支比率 (A / E)	102.0%	100.8%	1.2 P	-
	営業収支比率 (B / F)	102.9%	101.7%	1.2 P	-
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	102.0%	100.8%	1.2 P	-

当年度の総収益は 258 億 803 万 2,070 円で、前年度と比較し 34 億 6,279 万 4,248 円 (△ 11.8%) 減少し、総費用は 252 億 9,115 万 554 円で、前年度と比較し 37 億 6,157 万 9,346 円 (△ 12.9%) 減少している。

この結果、当年度の純損益は 5 億 1,688 万 1,516 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 2 億 9,878 万 5,098 円 (137.0%) 増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 102.0%、営業収支比率は 102.9%、経常収支比率は 102.0%で、前年度と比較し、それぞれ 1.2 ポイントずつ向上している。

なお、企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要があるが、総費用に対する総収益の割合である総収支比率は、100%を上回っており、黒字決算となっていることを示している。また、営業活動に関する費用に対する営業収益の割合である営業収支比率及

び通常の事業活動に要する費用に対する事業収益の割合である経常収支比率については、比率が高いほど良好な状態とされている。

## (2) 営業損益

営業収益の内訳は次表のとおりである。

### 営業収益内訳

(単位：円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
舟券収益	23,926,425,600	27,580,054,800	△ 3,653,629,200	86.8
本場発売金	12,970,471,800	14,558,706,500	△ 1,588,234,700	89.1
本場内	1,858,167,900	2,491,354,100	△ 633,186,200	74.6
外向発売所	633,213,700	729,829,900	△ 96,616,200	86.8
小規模場外発売場	270,802,500	170,840,900	99,961,600	158.5
電話投票	10,208,287,700	11,166,681,600	△ 958,393,900	91.4
場外発売金	10,479,802,300	12,479,583,000	△ 1,999,780,700	84.0
専用場外発売金	476,151,500	541,765,300	△ 65,613,800	87.9
受託収益	1,715,706,585	1,499,814,736	215,891,849	114.4
受託料	1,709,321,196	1,497,364,395	211,956,801	114.2
入場料	6,385,389	2,450,341	3,935,048	260.6
その他営業収益	130,194,924	151,944,948	△ 21,750,024	85.7
入場料	22,926,846	27,389,812	△ 4,462,966	83.7
端数切捨金収入	66,324,975	59,923,315	6,401,660	110.7
事故収入	10	5,630	△ 5,620	0.2
時効収入	40,384,760	63,745,790	△ 23,361,030	63.4
雑収益	558,333	880,401	△ 322,068	63.4
合 計	25,772,327,109	29,231,814,484	△ 3,459,487,375	88.2

- 注1 舟券収益には、自場開催レースを発売したものを計上している。  
 注2 本場発売金のうち本場内には、自場開催レースをポートレース下関内で発売したものを計上している。  
 注3 本場発売金のうち外向発売所には、自場開催レースを外向発売所「ふく～る下関」で発売したものを計上している。  
 注4 本場発売金のうち小規模場外発売場には、自場開催レースを小規模場外発売場「オラレ下関」で発売したものを計上している。  
 注5 本場発売金のうち電話投票には、自場開催レースを電話投票、インターネット投票で発売したものを計上している。  
 注6 場外発売金には、自場開催レースを他場等で発売したものを計上している。  
 注7 専用場外発売金には、専用場外発売場「ミニポートピア山口あじす」で発売したものを計上している。  
 注8 受託収益には、他場開催レースを発売したことによる受託料等を計上している。

当年度の営業収益は 257 億 7,232 万 7,109 円で、前年度と比較し 34 億 5,948 万 7,375 円 (△ 11.8%) 減少している。

営業収益の主なものは、舟券収益 239 億 2,642 万 5,600 円、受託収益 17 億 1,570 万 6,585 円で、前年度と比較し、舟券収益が 36 億 5,362 万 9,200 円 (△ 13.2%) 減少し、受託収益が 2 億 1,589 万 1,849 円 (14.4%) 増加している。舟券収益は、自場開催の発売金額を計上したもので、その内訳は、本場発売金 129 億 7,047 万 1,800 円、場外発売金 104 億 7,980 万 2,300 円、専用場外発売金 4 億 7,615 万 1,500 円で、前年度と比較し、本場発売金が 15 億 8,823 万 4,700 円 (△ 10.9%)、場外発売金が 19 億 9,978 万 700 円 (△ 16.0%)、専用

場外発売金が 6,561 万 3,800 円 (△ 12.1%) それぞれ減少している。本場発売金の内訳は、本場内 18 億 5,816 万 7,900 円、外向発売所 6 億 3,321 万 3,700 円、小規模場外発売場 2 億 7,080 万 2,500 円、電話投票 102 億 828 万 7,700 円で、前年度と比較し、本場内が 6 億 3,318 万 6,200 円 (△ 25.4%)、外向発売所が 9,661 万 6,200 円 (△ 13.2%)、電話投票が 9 億 5,839 万 3,900 円 (△ 8.6%) それぞれ減少した一方で、小規模場外発売場は、当年度から年間を通じた営業が行われたこともあり、9,996 万 1,600 円 (58.5%) 増加している。受託収益は、他場で開催されたレースについて発売した金額に対する受託料等を計上したもので、その内訳は、受託料 17 億 932 万 1,196 円、入場料 638 万 5,389 円で、前年度と比較し、受託料が 2 億 1,195 万 6,801 円 (14.2%)、入場料が 393 万 5,048 円 (160.6%) それぞれ増加している。

一方、営業費用は 250 億 3,432 万 9,679 円で、前年度と比較し 37 億 1,694 万 4,203 円 (△ 12.9%) 減少している。営業費用の主なものは、開催費 228 億 3,503 万 3,262 円で、前年度と比較し 37 億 915 万 6,593 円 (△ 14.0%) 減少している。開催費の主なものは、払戻金、返還金 176 億 5,941 万 6,465 円、委託料 21 億 7,537 万 4,088 円、負担金、補助及び交付金 14 億 7,467 万 8,904 円、選手賞金 7 億 3,654 万 2,562 円となっている。これらには法令等の規定により定められた支出が大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 7 億 3,799 万 7,430 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 2 億 5,745 万 6,828 円 (53.6%) 増加している。

### (3) 営業外損益

営業外収益は 3,570 万 4,961 円で、前年度と比較し 651 万 1,841 円 (22.3%) 増加している。営業外収益の主なものは、雑収益 1,876 万 1,668 円で、雑収益の主なものは、競走会分担金、施設利用団体の実費弁償金及び施設使用料である。

一方、営業外費用は 2 億 5,682 万 875 円で、前年度と比較し 2,835 万 176 円 (△ 9.9%) 減少している。営業外費用の主なものは、雑支出 2 億 4,592 万 5,162 円及び一般会計への繰出金 1,000 万円である。雑支出には、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、消費税額計算において控除できなかった金額が計上されている。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 2 億 2,111 万 5,914 円の損失となっているが、損失は前年度と比較し 3,486 万 2,017 円 (△ 13.6%) 減少している。

### (4) 特別損益

特別利益及び特別損失は、前年度と比較し、ともに皆減となっており、特別損益は発生していない。なお、前年度においては、特別利益には、新会計基準の適用に伴うリース会計導入に係る影響額などが計上され、特別損失には、新会計基準の適用に伴う前年度分の賞与引当金などが計上されていた。

(5) 剰 余 金

前年度未処分利益剰余金 3 億 3,632 万 1,389 円は、平成 27 年第 3 回定例会において議決を得て、その全額が建設改良積立金に積み立てられている。また、当年度の総収益は 258 億 803 万 2,070 円で、総費用は 252 億 9,115 万 554 円となっており、差引き 5 億 1,688 万 1,516 円の純利益が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(6) 一般会計への繰出金の状況

ボートレース事業会計から一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計への繰出金の状況

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
千円										
10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	0	0	0	10,000	10,000

ボートレース事業の一般会計への繰出しについては、昭和 29 年 10 月の開設以来平成 18 年度までに、総額 639 億 2,979 万円を繰出し、市財政に貢献してきたが、平成 19 年度以降は一般会計への繰出しは行われていなかった。

公営企業会計へ移行した平成 24 年度に、6 年振りに 1,000 万円を一般会計へ繰出し、当年度も前年度と同額の 1,000 万円を一般会計へ繰出している。

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P168～169を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	8,371,859,705	7,160,535,651	1,211,324,054	116.9
有 形 固 定 資 産	5,525,700,344	5,520,638,928	5,061,416	100.1
土 地	1,523,652,502	1,523,652,502	0	100.0
建 物	3,121,062,461	3,010,324,371	110,738,090	103.7
建 物 附 属 設 備	119,061,500	192,938,047	△ 73,876,547	61.7
構 築 物	222,313,694	224,745,684	△ 2,431,990	98.9
機 械 及 び 装 置	212,455,873	212,582,521	△ 126,648	99.9
車 両 運 搬 具	15,871	15,871	0	100.0
船 舶	164,116	433,397	△ 269,281	37.9
器 具 及 び 備 品	282,644,456	276,199,004	6,445,452	102.3
リ ー ス 資 産	44,329,871	79,747,531	△ 35,417,660	55.6
投 資	2,846,159,361	1,639,896,723	1,206,262,638	173.6
出 資 金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
基 金	1,624,159,361	1,617,896,723	6,262,638	100.4
長 期 預 金	1,200,000,000		1,200,000,000	皆増
流 動 資 産	2,072,930,594	2,577,922,686	△ 504,992,092	80.4
現 金 預 金	1,929,939,849	2,365,478,698	△ 435,538,849	81.6
未 収 金	137,291,440	80,895,995	56,395,445	169.7
そ の 他 流 動 資 産	5,699,305	131,547,993	△ 125,848,688	4.3
資 産 合 計	10,444,790,299	9,738,458,337	706,331,962	107.3
固 定 負 債	32,108,159	48,575,695	△ 16,467,536	66.1
長 期 リ ー ス 債 務	9,238,488	29,705,545	△ 20,467,057	31.1
引 当 金	22,869,671	18,870,150	3,999,521	121.2
退 職 給 付 引 当 金	22,869,671	18,870,150	3,999,521	121.2
流 動 負 債	622,188,818	681,609,731	△ 59,420,913	91.3
短 期 リ ー ス 債 務	20,467,057	38,507,634	△ 18,040,577	53.2
未 払 金	494,226,114	539,856,011	△ 45,629,897	91.5
前 受 金	48,400	15,300	33,100	316.3
引 当 金	10,424,262	11,531,685	△ 1,107,423	90.4
賞 与 引 当 金	10,424,262	11,531,685	△ 1,107,423	90.4
そ の 他 流 動 負 債	97,022,985	91,699,101	5,323,884	105.8
繰 延 収 益	265,338,895		265,338,895	皆増
長 期 前 受 金	265,338,895		265,338,895	皆増
負 債 合 計	919,635,872	730,185,426	189,450,446	125.9
資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
自 己 資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
剰 余 金	853,202,905	336,321,389	516,881,516	253.7
利 益 剰 余 金	853,202,905	336,321,389	516,881,516	253.7
建 設 改 良 積 立 金	336,321,389		336,321,389	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	516,881,516	336,321,389	180,560,127	153.7
資 本 合 計	9,525,154,427	9,008,272,911	516,881,516	105.7
負 債 ・ 資 本 合 計	10,444,790,299	9,738,458,337	706,331,962	107.3

## (1) 資 産

当年度末における資産総額は 104 億 4,479 万 299 円で、前年度末と比較し 7 億 633 万 1,962 円（7.3%）増加している。資産の内訳は、固定資産 83 億 7,185 万 9,705 円、流動資産 20 億 7,293 万 594 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 55 億 2,570 万 344 円で、主なものは、建物 31 億 2,106 万 2,461 円である。また、投資は 28 億 4,615 万 9,361 円で、主なものは、ボートレース事業基金 16 億 2,415 万 9,361 円、長期預金 12 億円である。

固定資産は、前年度末と比較し、12 億 1,132 万 4,054 円（16.9%）増加しているが、これは主に、投資が 12 億 626 万 2,638 円（73.6%）増加したことによるものである。投資の増加は主に、長期預金が皆増となったことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金預金 19 億 2,993 万 9,849 円である。

流動資産は、前年度末と比較し 5 億 499 万 2,092 円（△19.6%）減少しているが、これは主に、現金預金が 4 億 3,553 万 8,849 円（△18.4%）減少したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末における負債総額は 9 億 1,963 万 5,872 円で、前年度末と比較し 1 億 8,945 万 446 円（25.9%）増加している。負債の内訳は、固定負債 3,210 万 8,159 円、流動負債 6 億 2,218 万 8,818 円、繰延収益 2 億 6,533 万 8,895 円である。

固定負債の主なものは、引当金 2,286 万 9,671 円である。

次に、流動負債の主なものは、未払金 4 億 9,422 万 6,114 円である。未払金は主に、日本船舶振興会交付金や電話投票負担金等、法令等の規定により定められたものである。

次に、繰延収益は、前年度末と比較し皆増となっているが、全額が長期前受金であり、これは平成 27 年 10 月に BOATRACE 振興会から外向発売所「ふく～る下関」に係る固定資産の無償譲渡を受けたことによるものである。

## (3) 資 本

当年度末における資本総額は 95 億 2,515 万 4,427 円で、前年度末と比較し 5 億 1,688 万 1,516 円（5.7%）増加している。資本の内訳は、資本金 86 億 7,195 万 1,522 円、剰余金 8 億 5,320 万 2,905 円である。

資本金は、全額が自己資本金で、前年度末と比較し、増減はない。

次に、剰余金は、全額が利益剰余金で、前年度末と比較し、当年度純利益の発生により 5 億 1,688 万 1,516 円（153.7%）増加している。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 3 億 3,632 万 1,389 円、当年度未処分利益剰余金 5 億 1,688 万 1,516 円である。

#### (4) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5. P170～171を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	93.7	92.5	91.8	94.7
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.2	79.1	84.0	92.0
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	333.2	378.2	285.0	245.8
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	332.3	358.9	284.7	245.4

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・総資本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 93.7%で、前年度と比較し 1.2 ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 85.2%で、前年度と比較し 6.1 ポイント増加しているものの、望ましい比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 333.2%で、前年度と比較し 45.0 ポイント低下しているものの、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 332.3%で、前年度と比較し 26.6 ポイント低下しているものの、理想とされる比率（100%以上）を示している。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 A-B
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	516,881,516	218,096,418	298,785,098
減価償却費	294,401,923	412,860,297	△ 118,458,374
資産減耗費	8,036,596		8,036,596
退職給付引当金の増減額	3,999,521	△ 1,694,850	5,694,371
受取利息及び配当金	△ 12,343,293	△ 8,504,899	△ 3,838,394
支払利息	895,713	1,716,664	△ 820,951
賞与引当金の増減額	△ 1,107,423	11,531,685	△ 12,639,108
未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,395,445	257,991,252	△ 314,386,697
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,629,897	△ 171,952,264	126,322,367
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	125,848,688	△ 129,147,553	254,996,241
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,323,884	40,090,522	△ 34,766,638
前受金の増減額	33,100	15,300	17,800
小 計	839,944,883	631,002,572	208,942,311
利息及び配当金の受取額	12,343,293	8,504,899	3,838,394
利息の支払額	△ 895,713	△ 1,716,664	820,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	851,392,463	637,790,807	213,601,656
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 42,161,040	△ 51,160,680	8,999,640
長期預金	△ 1,200,000,000		△ 1,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,242,161,040	△ 51,160,680	△ 1,191,000,360
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 38,507,634	△ 44,884,304	6,376,670
リース会計適用に伴う累積的影響額		△ 3,558,743	3,558,743
基金利子収入の積立金	△ 6,262,638	△ 6,926,612	663,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,770,272	△ 55,369,659	10,599,387
(4) 資金増加額	△ 435,538,849	531,260,468	△ 966,799,317
(5) 資金期首残高	2,365,478,698	1,834,218,230	531,260,468
(6) 資金期末残高	1,929,939,849	2,365,478,698	△ 435,538,849

業務活動によるキャッシュ・フローは、8億5,139万2,463円、投資活動によるキャッシュ・フローは△12億4,216万1,040円、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,477万272円となっており、その結果、当年度に資金は4億3,553万8,849円減少し、資金期首残高23億6,547万8,698円に対し、資金期末残高は19億2,993万9,849円となっている。

## 6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過年度繰越未収金			当年度発生 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金 C+D
	前年度繰越額 A	収入済額 B	未収金 C=A-B		
営業収益	69,499,817	69,499,817	0	127,790,245	127,790,245
舟券収益	68,711,037	68,711,037	0	126,314,125	126,314,125
その他営業収益	788,780	788,780	0	1,476,120	1,476,120
営業外収益	11,396,178	11,396,178	0	9,501,195	9,501,195
雑収益	11,396,178	11,396,178	0	9,501,195	9,501,195
合 計	80,895,995	80,895,995	0	137,291,440	137,291,440

翌年度繰越未収金は総額 1 億 3,729 万 1,440 円で、その内訳は、営業収益 1 億 2,779 万 245 円、営業外収益 950 万 1,195 円である。なお、営業収益の未収金のうち、舟券収益 1 億 2,631 万 4,125 円については、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が 4 月以降に到来するものが計上されている。

## 7 む す び

以上が、当年度の下関市ボートレース事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

改めて、当年度の業務の状況をみると、自場開催レースを 179 日行い、舟券売上高は 236 億 391 万 2 千円、利用者数は 619 万 6,208 人であった。前年度と比較し、自場開催レースの開催日数が減少したことやSGレースの開催がなかったことなどにより、舟券売上高は 36 億 923 万 3 千円（△ 13.3%）減少したものの、利用者数は、場間場外発売及び電話投票の利用が堅調に伸びており、65 万 6,211 人（11.8%）増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は 258 億 803 万 2,070 円、総費用は 252 億 9,115 万 554 円で、5 億 1,688 万 1,516 円の純利益が生じ、当該利益は、前年度と比較し 2 億 9,878 万 5,098 円（137.0%）増加している。営業収益の主なものは、舟券収益（自場開催レース分）239 億 2,642 万 5,600 円、受託収益（他場開催レース分）17 億 1,570 万 6,585 円で、前年度と比較し、舟券収益が 36 億 5,362 万 9,200 円（△ 13.2%）減少した一方で、受託収益が 2 億 1,589 万 1,849 円（14.4%）増加している。なお、当年度から小規模場外発売場「オラレ下関」で年間を通じた営業が行われたことが受託収益の増加に寄与したことがうかがえる。

ボートレース事業の主たる目的である一般会計への繰出しについては、当年度においても前年度と同額の 1,000 万円の繰出しを行っているところである。今後においても、収益構造の改善を図りつつ、一般会計への繰出しがさらに増額できるよう、一層の利益確保を期待するものである。

最後に、ボートレース事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているものの、ボートレース業界全体の売上高は平成 25 年度以降、前年度に比べ増加するなど健闘している。本市においても、小規模場外発売場「オラレ下関」等の設置で受託収益は増加し、また、薄暮レースの開催効果などで、場間場外発売及び電話投票の利用者数は増加傾向にある。今後も、これらの増加要因を的確に分析したうえで、更なる利益の確保を目指して、他場への発売依頼の営業活動や電話投票会員向けサービスの充実など、より積極的な事業展開を図りたい。

また、平成 29 年度開催に向けたナイターレースへの取組など、将来を見据えた取組が行われているところではあるが、引き続き収益率の高いレースの誘致や新規ファンの獲得など、より効果的で効率的な経営を行われ、ボートレース事業の最大の目的である市財政への一層の貢献を期待するものである。

## 資 料

別表 1	平成 27 年度	ボートレース下関開催レース実績表	163
別表 2	平成 27 年度	下関市ボートレース事業会計予算決算対照表	164
別表 3	平成 27 年度	下関市ボートレース事業会計比較損益計算書	166
別表 4	平成 27 年度	下関市ボートレース事業会計比較貸借対照表	168
別表 5	平成 27 年度	下関市ボートレース事業会計経営分析表	170



別表 1 平成 27 年度 ボートレース下関開催レース実績表

区分	主催者区分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)	
開催日数	下関	155	168	156	162	166	△ 13	92.3	
	美祢組合	24	24	24	24	24	0	100.0	
	計	179	192	180	186	190	△ 13	93.2	
舟券売上高	本場内	下関	2,467,435	3,044,941	2,976,725	3,613,626	4,350,050	△ 577,506	81.0
		美祢組合	261,232	298,852	324,708	348,186	452,572	△ 37,620	87.4
	電話投票	下関	9,214,300	10,266,304	7,170,909	7,000,392	5,048,687	△ 1,052,004	89.8
		美祢組合	876,391	750,142	744,101	612,642	376,826	126,249	116.8
	専用場外	下関	420,884	482,333	462,504	483,320	227,833	△ 61,449	87.3
		美祢組合	49,968	51,934	50,924	49,464	26,081	△ 1,966	96.2
	場間場外	下関	10,229,749	12,213,759	9,608,715	10,718,178	5,341,560	△ 1,984,010	83.8
		美祢組合	83,953	104,880	89,518	176,607	17,274	△ 20,927	80.0
	合計	下関	22,332,367	26,007,337	20,218,853	21,815,516	14,968,130	△ 3,674,970	85.9
		美祢組合	1,271,544	1,205,808	1,209,251	1,186,899	872,753	65,736	105.5
		計	23,603,912	27,213,145	21,428,104	23,002,415	15,840,883	△ 3,609,233	86.7
	1日平均売上高	本場内	下関	15,919	18,125	19,082	22,306	26,205	△ 2,206
美祢組合			10,885	12,452	13,529	14,508	18,858	△ 1,567	87.4
電話投票		下関	59,447	61,109	45,967	43,212	30,414	△ 1,662	97.3
		美祢組合	36,516	31,256	31,004	25,527	15,701	5,260	116.8
専用場外		下関	2,715	2,871	2,965	2,983	2,959	△ 156	94.6
		美祢組合	2,082	2,164	2,122	2,061	2,174	△ 82	96.2
場間場外		下関	73,070	98,498	99,059	96,560	54,506	△ 25,428	74.2
		美祢組合	4,938	6,555	9,946	16,055	3,455	△ 1,617	75.3
合計		下関	144,080	154,806	129,608	134,664	90,169	△ 10,726	93.1
		美祢組合	52,981	50,242	50,385	49,454	36,365	2,739	105.5
		計	197,061	205,048	180,000	184,118	126,534	△ 7,487	93.1
利用者数		本場内	下関	568,127	598,618	531,693	447,316	453,962	△ 30,491
	美祢組合		74,909	73,032	67,867	52,778	55,202	1,877	102.6
	電話投票	下関	2,010,617	1,930,530	1,505,280	1,431,628	1,094,444	80,087	104.1
		美祢組合	223,666	186,344	175,021	149,305	103,521	37,322	120.0
	専用場外	下関	65,401	73,600	65,584	68,772	37,807	△ 8,199	88.9
		美祢組合	9,110	9,250	8,249	8,528	5,607	△ 140	98.5
	場間場外	下関	3,187,965	2,616,499	2,199,496	2,367,815	1,128,075	571,466	121.8
		美祢組合	56,413	52,124	36,454	80,598	5,828	4,289	108.2
	合計	下関	5,832,110	5,219,247	4,302,053	4,315,531	2,714,288	612,863	111.7
		美祢組合	364,098	320,750	287,591	291,209	170,158	43,348	113.5
		計	6,196,208	5,539,997	4,589,644	4,606,740	2,884,446	656,211	111.8
	1日平均利用者数	本場内	下関	3,665	3,563	3,408	2,761	2,735	102
美祢組合			3,121	3,043	2,828	2,199	2,300	78	102.6
電話投票		下関	12,972	11,491	9,649	8,837	6,593	1,481	112.9
		美祢組合	9,319	7,764	7,293	6,221	4,313	1,555	120.0
専用場外		下関	422	438	420	425	491	△ 16	96.3
		美祢組合	380	385	344	355	467	△ 5	98.7
場間場外		下関	22,771	21,101	22,675	21,332	11,511	1,670	107.9
		美祢組合	3,318	3,258	4,050	7,327	1,166	60	101.8
合計		下関	37,627	31,067	27,577	26,639	16,351	6,560	121.1
		美祢組合	15,171	13,365	11,983	12,134	7,090	1,806	113.5
		計	52,798	44,432	39,560	38,773	23,441	8,366	113.5
1人当たり購買額		本場内	下関	4,343	5,087	5,599	8,078	9,582	△ 744
	美祢組合		3,487	4,092	4,784	6,597	8,198	△ 605	85.2
	電話投票	下関	4,583	5,318	4,764	4,890	4,613	△ 735	86.2
		美祢組合	3,918	4,026	4,251	4,103	3,640	△ 108	97.3
	専用場外	下関	6,435	6,553	7,052	7,028	6,026	△ 118	98.2
		美祢組合	5,485	5,614	6,173	5,800	4,652	△ 129	97.7
	場間場外	下関	3,209	4,668	4,369	4,527	4,735	△ 1,459	68.7
		美祢組合	1,488	2,012	2,456	2,191	2,964	△ 524	74.0
	合計	下関	3,829	4,983	4,700	5,055	5,515	△ 1,154	76.8
		美祢組合	3,492	3,759	4,205	4,076	5,129	△ 267	92.9
		全体	3,809	4,912	4,669	4,993	5,492	△ 1,103	77.5

注 1 美祢組合とは、美祢市萩市競艇組合をいう。  
 2 本場内には、平成 24 年 10 月オープンの外向発売所「ふく～下関」における自場開催レース分及び平成 26 年 8 月オープンの小規模場外発売場「オラレ下関」における自場開催レース分も含む。  
 3 電話投票には、インターネット投票を含む。  
 4 専用場外には、平成 23 年 10 月オープンの専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。  
 5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。  
 6 1日平均売上高及び1日平均利用者数において、専用場外（ミニボートピア山口あじす）分及び場間場外分は開催日数が異なるため、合計と各項目の総和は一致しない。

## 別表 2

## 平成27年度 下関市ボートレース事業

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
		ボートレース事業収益	28,443,593,000	25,811,164,967	90.7
		営業収益	28,400,284,000	25,774,693,851	90.8
		舟券収益	26,730,000,000	23,926,425,600	89.5
		受託収益	1,570,575,000	1,716,217,196	109.3
		その他営業収益	99,709,000	132,051,055	132.4
		営業外収益	33,308,000	36,471,116	109.5
		受取利息及び配当金	12,900,000	12,343,293	95.7
		負担金補助金	4,000,000	4,600,000	115.0
		雑収益	16,408,000	19,527,823	119.0
		特別利益	10,001,000		0.0
		固定資産売却益	1,000		0.0
		過年度損益修正益	10,000,000		0.0
		ボートレース事業費用	28,422,406,000	25,294,283,451	89.0
		営業費用	28,382,952,000	25,281,483,538	89.1
		総係費	869,185,400	621,214,604	71.5
		開催費	25,555,243,414	23,026,519,831	90.1
		専用場外発売場開催費	659,647,000	454,689,086	68.9
		受託事業費	497,392,000	406,254,900	81.7
		専用場外発売場受託事業費	470,932,186	470,366,598	99.9
		減価償却費	310,552,000	294,401,923	94.8
		資産減耗費	20,000,000	8,036,596	40.2
		営業外費用	14,454,000	12,799,913	88.6
		支払利息及び企業債取扱諸費	1,396,000	895,713	64.2
		繰出金	10,000,000	10,000,000	100.0
		消費税及び地方消費税	3,058,000	1,904,200	62.3
		特別損失	15,000,000		0.0
		固定資産売却損	5,000,000		0.0
		その他特別損失	10,000,000		0.0
		予備費	10,000,000		0.0
		予備費	10,000,000		0.0



## 別表 3

## 平成27年度 下関市ボートレース事業

区 分	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	25,034,329,679	99.0	28,751,273,882	99.0	△ 3,716,944,203	87.1
総 係 費	592,745,207	2.3	458,724,896	1.6	134,020,311	129.2
開 催 費	22,835,033,262	90.3	26,544,189,855	91.4	△ 3,709,156,593	86.0
専用場外発売場開催費	454,689,086	1.8	520,481,800	1.8	△ 65,792,714	87.4
受託事業費	379,057,007	1.5	372,969,694	1.3	6,087,313	101.6
専用場外発売場受託事業費	470,366,598	1.9	442,047,340	1.5	28,319,258	106.4
減価償却費	294,401,923	1.2	412,860,297	1.4	△ 118,458,374	71.3
資産減耗費	8,036,596	0.0			8,036,596	皆増
営業外費用	256,820,875	1.0	285,171,051	1.0	△ 28,350,176	90.1
支払利息及び企業債取扱諸費	895,713	0.0	1,716,664	0.0	△ 820,951	52.2
繰 出 金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	100.0
雑 支 出	245,925,162	1.0	273,454,387	0.9	△ 27,529,225	89.9
特 別 損 失			16,284,967	0.1	△ 16,284,967	皆減
過年度損益修正損			5,540,300	0.0	△ 5,540,300	皆減
その他特別損失			10,744,667	0.0	△ 10,744,667	皆減
小 計	25,291,150,554	100.0	29,052,729,900	100.0	△ 3,761,579,346	87.1
当 年 度 純 利 益	516,881,516		218,096,418		298,785,098	237.0
合 計	25,808,032,070		29,270,826,318		△ 3,462,794,248	88.2

会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度 比 較 増 減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	25,772,327,109	99.9	29,231,814,484	99.9	△ 3,459,487,375	88.2
舟 券 収 益	23,926,425,600	92.7	27,580,054,800	94.2	△ 3,653,629,200	86.8
受 託 収 益	1,715,706,585	6.6	1,499,814,736	5.1	215,891,849	114.4
そ の 他 営 業 収 益	130,194,924	0.5	151,944,948	0.5	△ 21,750,024	85.7
営 業 外 収 益	35,704,961	0.1	29,193,120	0.1	6,511,841	122.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,343,293	0.0	8,504,899	0.0	3,838,394	145.1
負 担 金 補 助 金	4,600,000	0.0			4,600,000	皆増
雑 収 益	18,761,668	0.1	20,688,221	0.1	△ 1,926,553	90.7
特 別 利 益			9,818,714	0.0	△ 9,818,714	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益			6,259,971	0.0	△ 6,259,971	皆減
そ の 他 特 別 利 益			3,558,743	0.0	△ 3,558,743	皆減
小 計	25,808,032,070	100.0	29,270,826,318	100.0	△ 3,462,794,248	88.2
合 計	25,808,032,070		29,270,826,318		△ 3,462,794,248	88.2

別表4

## 平成27年度 下関市ボートレース事業

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	10,444,790,299	100.0	9,738,458,337	100.0	706,331,962	107.3
固 定 資 産	8,371,859,705	80.2	7,160,535,651	73.5	1,211,324,054	116.9
有 形 固 定 資 産	5,525,700,344	52.9	5,520,638,928	56.7	5,061,416	100.1
土 地	1,523,652,502	14.6	1,523,652,502	15.6	0	100.0
建 物	3,121,062,461	29.9	3,010,324,371	30.9	110,738,090	103.7
建 物 附 属 設 備	119,061,500	1.1	192,938,047	2.0	△ 73,876,547	61.7
構 築 物	222,313,694	2.1	224,745,684	2.3	△ 2,431,990	98.9
機 械 及 び 装 置	212,455,873	2.0	212,582,521	2.2	△ 126,648	99.9
車 両 運 搬 具	15,871	0.0	15,871	0.0	0	100.0
船 舶	164,116	0.0	433,397	0.0	△ 269,281	37.9
器 具 及 び 備 品	282,644,456	2.7	276,199,004	2.8	6,445,452	102.3
リ ー ス 資 産	44,329,871	0.4	79,747,531	0.8	△ 35,417,660	55.6
投 資	2,846,159,361	27.2	1,639,896,723	16.8	1,206,262,638	173.6
出 資 金	22,000,000	0.2	22,000,000	0.2	0	100.0
基 金	1,624,159,361	15.5	1,617,896,723	16.6	6,262,638	100.4
長 期 預 金	1,200,000,000	11.5			1,200,000,000	皆増
流 動 資 産	2,072,930,594	19.8	2,577,922,686	26.5	△ 504,992,092	80.4
現 金 預 金	1,929,939,849	18.5	2,365,478,698	24.3	△ 435,538,849	81.6
未 収 金	137,291,440	1.3	80,895,995	0.8	56,395,445	169.7
そ の 他 流 動 資 産	5,699,305	0.1	131,547,993	1.4	△ 125,848,688	4.3
合 計	10,444,790,299	100.0	9,738,458,337	100.0	706,331,962	107.3

# 会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	919,635,872	8.8	730,185,426	7.5	189,450,446	125.9
固 定 負 債	32,108,159	0.3	48,575,695	0.5	△ 16,467,536	66.1
長期リース債務	9,238,488	0.1	29,705,545	0.3	△ 20,467,057	31.1
引 当 金	22,869,671	0.2	18,870,150	0.2	3,999,521	121.2
退職給付引当金	22,869,671	0.2	18,870,150	0.2	3,999,521	121.2
流 動 負 債	622,188,818	6.0	681,609,731	7.0	△ 59,420,913	91.3
短期リース債務	20,467,057	0.2	38,507,634	0.4	△ 18,040,577	53.2
未 払 金	494,226,114	4.7	539,856,011	5.5	△ 45,629,897	91.5
前 受 金	48,400	0.0	15,300	0.0	33,100	316.3
引 当 金	10,424,262	0.1	11,531,685	0.1	△ 1,107,423	90.4
賞与引当金	10,424,262	0.1	11,531,685	0.1	△ 1,107,423	90.4
その他流動負債	97,022,985	0.9	91,699,101	0.9	5,323,884	105.8
繰 延 収 益	265,338,895	2.5			265,338,895	皆増
長期前受金	265,338,895	2.5			265,338,895	皆増
資 本	9,525,154,427	91.2	9,008,272,911	92.5	516,881,516	105.7
資 本 金	8,671,951,522	83.0	8,671,951,522	89.0	0	100.0
自 己 資 本 金	8,671,951,522	83.0	8,671,951,522	89.0	0	100.0
剰 余 金	853,202,905	8.2	336,321,389	3.5	516,881,516	253.7
利 益 剰 余 金	853,202,905	8.2	336,321,389	3.5	516,881,516	253.7
建設改良積立金	336,321,389	3.2			336,321,389	皆増
当年度未処分 利益剰余金	516,881,516	4.9	336,321,389	3.5	180,560,127	153.7
合 計	10,444,790,299	100.0	9,738,458,337	100.0	706,331,962	107.3

分析項目	区 分	平 成 2 7 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{8,371,859,705}{10,444,790,299}$	80.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{32,108,159}{10,444,790,299}$	0.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{9,790,493,322}{10,444,790,299}$	93.7
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,371,859,705}{9,790,493,322}$	85.5
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,371,859,705}{9,822,601,481}$	85.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,072,930,594}{622,188,818}$	333.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,067,231,289}{622,188,818}$	332.3
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{25,808,032,070}{25,291,150,554}$	102.0
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{25,772,327,109}{25,034,329,679}$	102.9
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{25,808,032,070}{25,291,150,554}$	102.0

注 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

# 会計経営分析表

(単位：円)

平成 26年度 比率(%)	平成 25年度 比率(%)	平成 24年度 比率(%)	説 明
73.5	77.3	87.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
0.5	0.2	0.1	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
92.5	91.8	94.7	
79.5	84.2	92.1	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
79.1	84.0	92.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることを要し、超える場合は、明らかに過大投資が行われたものといえる。
378.2	285.0	245.8	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
358.9	284.7	245.4	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
100.8	100.8	99.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。
101.7	101.1	100.3	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
100.8	100.5	99.8	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。